

# 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長  
 氏名 末澤 昭一  
 決算取締役会開催日 平成12年11月14日

平成12年11月14日  
 上場取引所 東・大・京  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1018  
 無

中間配当制度の有無

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	67,765	4.5	6,553	13.6	7,505	7.5
11年9月中間期	70,947	4.2	7,585	8.2	8,113	7.8
12年3月期	132,018	4.1	10,246	8.3	10,936	13.4

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	3,758	17.4	2439
11年9月中間期	4,548	0.8	2951
12年3月期	6,416	14.1	4163

(注) 期中平均株式数 { 12年9月中間期 154,109,199 株  
 11年9月中間期 154,116,685 株  
 12年3月期 154,116,685 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	—	—
11年9月中間期	—	—
12年3月期	—	1650

(注) 12年3月期期末配当金の内訳  
 創立50周年記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	202,746	162,843	80.3	1,06134
11年9月中間期	187,502	151,426	80.8	98255
12年3月期	184,961	153,295	82.9	99467

(注) 期末発行済株式数 { 12年9月中間期 153,431,685 株  
 11年9月中間期 154,116,685 株  
 12年3月期 154,116,685 株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	128,000	10,300	5,200	1350	1350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 89銭

## 1. 中間貸借対照表

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成12年9月30日現在		平成11年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	104,763	51.7	113,693	60.7	112,617	60.9
現金及び預金	39,193		43,579		45,536	
受取手形	2,036		2,784		2,163	
売掛金	18,547		19,903		16,557	
有価証券	21,175		24,186		24,161	
たな卸資産	19,025		18,914		19,845	
繰延税金資産	3,331		3,018		2,930	
その他の	1,574		1,422		1,607	
貸倒引当金	120		115		185	
固 定 資 産	97,983	48.3	73,809	39.3	72,343	39.1
1.有形固定資産	49,563	24.4	51,229	27.3	50,349	27.2
建 物	24,538		26,085		25,280	
土 地	21,718		21,818		21,726	
そ の 他	3,307		3,325		3,341	
2.無形固定資産	908	0.5	805	0.4	870	0.5
3.投資その他の資産	47,511	23.4	21,775	11.6	21,123	11.4
投資有価証券	43,796		17,287		17,350	
そ の 他	4,505		5,070		4,666	
貸倒引当金	790		330		668	
投資評価引当金	—		251		224	
資 産 合 計	202,746	100.0	187,502	100.0	184,961	100.0

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成12年9月30日現在		平成11年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	27,475	13.6	30,139	16.0	25,808	14.0
支 払 手 形	5,165		5,655		5,557	
買 掛 金	5,297		6,087		5,803	
未 払 法 人 税 等	3,800		4,774		3,002	
賞 与 引 当 金	4,000		4,110		3,700	
返 品 調 整 引 当 金	2,350		2,400		2,250	
そ の 他	6,863		7,111		5,494	
固 定 負 債	12,427	6.1	5,935	3.2	5,857	3.1
退 職 給 付 引 当 金	3,842		—		—	
退 職 給 与 引 当 金	—		3,924		3,615	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	500		551		592	
繰 延 税 金 負 債	7,452		857		1,034	
そ の 他	632		602		615	
負 債 合 計	39,903	19.7	36,075	19.2	31,666	17.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	13,260	6.5	13,260	7.1	13,260	7.2
資 本 準 備 金	25,273	12.5	25,273	13.5	25,273	13.7
利 益 準 備 金	3,315	1.6	3,315	1.8	3,315	1.8
そ の 他 の 剰 余 金	111,977	55.2	109,578	58.4	111,446	60.2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,503		352		352	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—		1,879		1,879	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—		0		0	
配 当 平 均 積 立 金	3,000		3,000		3,000	
別 途 積 立 金	100,000		94,000		94,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,473		10,345		12,213	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,017	4.5	—		—	
資 本 合 計	162,843	80.3	151,426	80.8	153,295	82.9
負 債 及 び 資 本 合 計	202,746	100.0	187,502	100.0	184,961	100.0

## 2. 中間損益計算書

科 目	当中間期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		前中間期 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日		前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	67,765	100.0	70,947	100.0	132,018	100.0
売 上 原 価	34,592	51.0	36,275	51.1	69,293	52.5
売 上 総 利 益	33,172	49.0	34,671	48.9	62,725	47.5
販売費及び一般管理費	26,619	39.3	27,086	38.2	52,478	39.7
営 業 利 益	6,553	9.7	7,585	10.7	10,246	7.8
営業外収益	1,053	1.6	1,326	1.8	1,735	1.3
受取利息	140		125		253	
受取配当金	654		638		783	
その他	258		562		697	
営業外費用	101	0.2	797	1.1	1,045	0.8
支払利息	8		6		14	
その他	92		791		1,030	
経 常 利 益	7,505	11.1	8,113	11.4	10,936	8.3
特 別 利 益	7,033	10.4	580	0.8	1,199	0.9
特 別 損 失	8,170	12.1	645	0.9	1,123	0.9
税引前中間(当期)純利益	6,368	9.4	8,048	11.3	11,011	8.3
法人税、住民税及び事業税	3,150	4.6	4,000	5.6	4,830	3.6
法人税等調整額	539	0.7	500	0.7	234	0.2
中間(当期)純利益	3,758	5.5	4,548	6.4	6,416	4.9
前期繰越利益	3,330		2,511		2,511	
過年度税効果調整額	—		1,661		1,661	
税効果会計適用に伴う取崩額						
固定資産圧縮積立金	—		256		256	
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		1,366		1,366	
海外投資等損失準備金	—		0		0	
自己株式消却額	614		—		—	
中間(当期)未処分利益	6,473		10,345		12,213	

## < 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 先入先出法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

#### (2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金…………… 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## < 追加情報 >

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が227百万円増加し、経常利益は227百万円減少しております。また、退職給付会計移行時差異7,713百万円を当中間会計期間にて一括償却するとともに、保有有価証券の信託への抛出による退職給付信託設定益6,581百万円を計上しているため、これらの結果、税引前中間純利益は1,360百万円減少しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は126百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券としております。その結果、流動資産の有価証券は119億91百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

< 注記事項 >

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,964百万円	24,067百万円	24,115百万円
2. 自己株式は、その他の流動資産に含めて記載しております。	0千株 0百万円	1千株 1百万円	0千株 0百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	88百万円	61百万円	694百万円
投資有価証券売却益	364	519	504
退職給付信託設定益	6,581	—	—
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃棄損	17百万円	84百万円	224百万円
貸倒引当金繰入額	348	—	327
退職給付に係る 会計基準変更差異	7,713	—	—
子会社支援損	—	61	71
役員退職特別功労金	—	500	500
5. リース取引に関する事項			
( 1 ) 所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間(期末)残高相当額			
	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )
取得価額相当額	371百万円	334百万円	421百万円
減価償却累計額相当額	252	217	270
中間(期末)残高相当額	118	116	151
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一 年 以 内	65百万円	69百万円	81百万円
一 年 超	113	103	135
合 計	179	173	216
なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子 込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	47百万円	35百万円	82百万円
減価償却費相当額	39	29	80
( 2 ) オペレーティングリース			
未経過リース料			
一 年 以 内	248百万円	248百万円	306百万円
一 年 超	133	264	269
合 計	382	513	576
6. 当中間期中の発行済株式数の減少内訳			
利益による自己株式消却	685千株	— 千株	— 千株
株式の取得価額の総額	614百万円	— 百万円	— 百万円
7. 当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期受取手形94百万円が当中間期末残高に含まれております。			
8. 関連会社株式で時価のあるもの			
中間貸借対照表計上額	1,263百万円		
時 価	1,444		
差 額	180		